

運用実績

基準価額

24,792円

前月末比

+ 57円

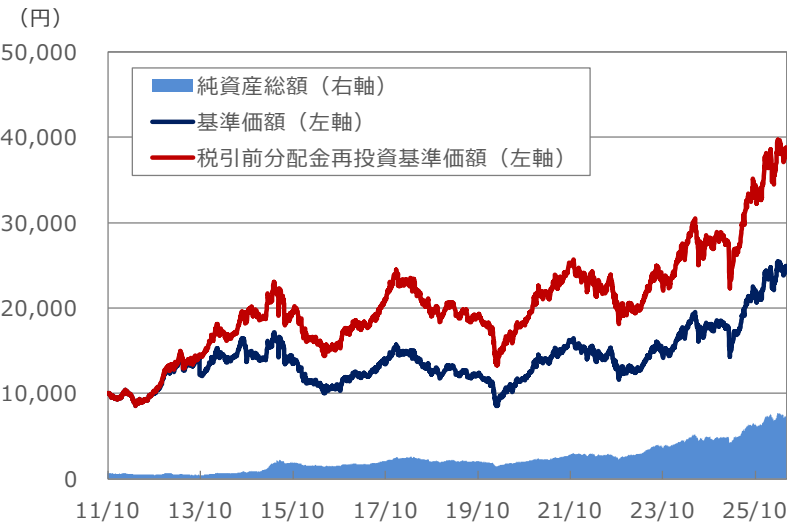
純資産総額

72.75億円

※基準価額は信託報酬控除後の値です。

ファンド設定日：2011年10月28日

基準価額等の推移



※基準価額及び税引前分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。
※税引前分配金再投資基準価額は、税引前分配金を再投資したものととして算出しています。
※当ファンドの設定日前日を10,000として指数化しています。

資産構成（単位：百万円）

ファンド	金額	比率
ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラスJ*	6,979	95.9%
F O F s 用短期金融資産 ファンド(適格機関投資家専用)	1	0.0%
現金等	295	4.1%

*ハーベスト アジア フロンティア エクイティ ファンド クラス J 受益証券を以下、「ハーベスト AF エクイティ ファンド」といいます。
※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。
※「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の金額は、基準日の前営業日の1口当たり純資産価格により算出しています。

期間収益率

設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
286.55%	0.23%	8.67%	12.40%	41.10%	73.37%	63.61%

※期間収益率は税引前分配金を再投資したものととして算出した税引前分配金再投資基準価額により計算しています。

収益分配金（税引前）推移

決算期	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	設定来累計
決算日	2021/10/25	2022/10/25	2023/10/25	2024/10/25	2025/10/27	
分配金	0円	0円	0円	0円	0円	

※収益分配金は1万口当たりの金額です。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

組入投資信託証券（ハーベスト AF エクイティ ファンド）の状況

2026年6月末基準

※本ファンドの主要投資対象であるハーベスト AF エクイティ ファンドの資料につきましては、ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社の資料を基に S B I アセットマネジメントにて作成しております。

1 口当たり純資産価格の推移



※設定日の1口当たり純資産価格は1,000円です。
※報酬（固定報酬・成功報酬）控除後の数値です。
※グラフは、BNPパリバ証券・サービスが算出した数値に基づいています。
※上記純資産価格は、「ハーベスト アジア フロンティア株式ファンド」の基準価額に反映されたものです。

1口当たり純資産価格

5,111.2円

純資産総額

69.79億円

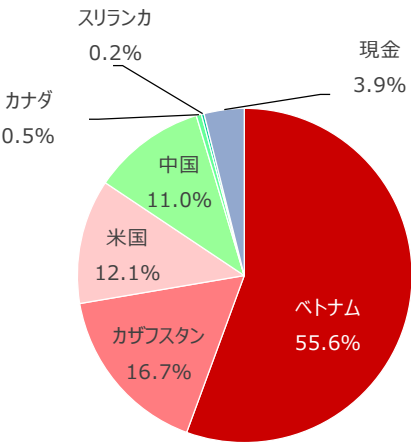
前月末比

+ 19.1円

期間収益率

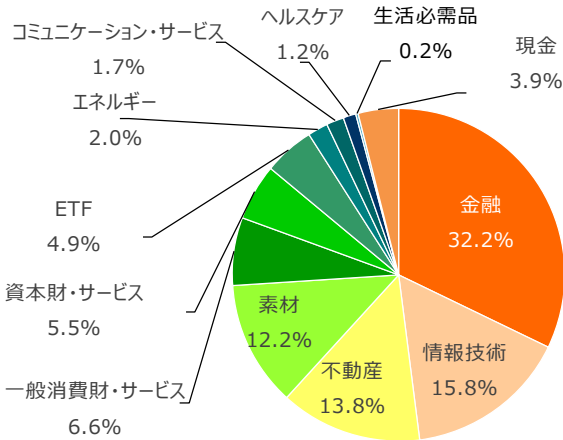
設定来	1 カ月	3 カ月	6 カ月	1 年	3 年	5 年
411.12%	0.38%	9.20%	13.37%	44.38%	83.18%	78.06%

市場別構成比率

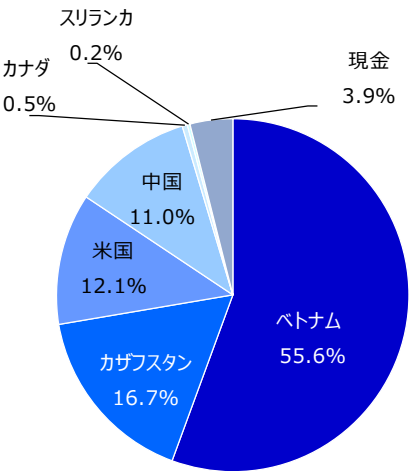


※ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。
※各構成比率は表示単位未満を四捨五入しているため合計が100%にならないことがあります。

業種別構成比率



組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国等※



※組入企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。
※比率は各組入銘柄の株式評価額を「ハーベスト AF エクイティ ファンド」の純資産総額で除した値を合計しています。

組入上位5銘柄

銘柄名	事業展開をしている フロンティア諸国等※1	業種	比率※2
1 ハリク・セービングス銀行	カザフスタン	金融	8.77%
2 軍隊商業銀行	ベトナム	金融	8.19%
3 ビンホームズ	ベトナム	不動産	8.02%
4 ナショナル原子力会社 カザトムプロム	カザフスタン	素材	7.97%
5 ビングループ	ベトナム	不動産	5.78%

※1 各企業が事業展開をしているフロンティア諸国・地域等を示しています。
※2 ハーベスト AF エクイティ ファンドの純資産総額に対する比率です。

投資環境及びコメント

当月の市場動向

VN指数は6月に前月比約0.2%とほぼ横ばいでした。2026年上半期において、ベトナム株式市場は底堅さを示し、VNインデックスは5月中旬に1,927.94と史上最高値まで上昇した後、安定的に推移しました。この力強いパフォーマンスは、前年同期比8.18%という過去最高の上半期GDP成長率や、6月に8年ぶりの高水準を記録したことなど、非常に良好なマクロ経済の追い風に支えられました。セクター別のパフォーマンスは非常に活発で、石油・ガスおよび公益事業セクターが大きく上昇した一方、銀行および製造業セクターもディフェンシブな下支えとして堅調に推移しました。しかし、第2四半期には、電力関連企業に対する局所的な規制調査、エネルギー価格に起因する輸入インフレの継続、海外機関投資家による売り越しといった、短期的な逆風にも直面しました。市場全体の流動性は引き続き堅調で、1日平均売買代金は前年同期比で大幅な増加を記録しました。

6月、カザフスタンのKASE指数（KZKAK）は小幅に下落し、前月比約1.6%安の7,712.53で引けました。重工業およびエネルギーセクターは、引き続き指数を下支えする主要な要因となりました。マクロ経済面では、カザフスタン国立銀行が6月5日に政策金利を100ベースポイント引き下げ、17.0%としました。これは2024年半ば以降で初めての金融緩和であり、市場にとっては予想外の措置でした。この政策転換は、年間インフレ率が10.3%と数か月ぶりの低水準まで鈍化したことや、1～5月期に4.3%成長したことを受けて、2026年の実質GDP成長率見通しが4.5～5.5%へ引き上げられたことに支えられました。良好な国内ファンダメンタルズと安定した貿易環境に支えられ、カザフスタン・テング（KZT）は相対的に底堅く推移しました。全体として、KASE指数は構造的な強さを示しました。上半期のパフォーマンスは、地域内の多くのフロンティア市場を上回るものであり、金融セクターにおける堅調な国内企業業績と、底堅いコモディティ輸出によって大きく支えられました。

CSE全株指数は2026年6月に小幅下落しました。指数のパフォーマンスはほぼ横ばいだったものの、基調となるマクロ環境は非常に建設的でした。2026年第1四半期のGDP成長率は前年比+5.1%と、コンセンサス予想の+4.0%を上回るポジティブサプライズとなり、2025年第4四半期の+4.8%から加速しました。これは鉱工業生産（前年比+7.2%）とサービス業（同+3.4%）がけん引したものであり、IMFも、イラン戦争による逆風にもかかわらず成長が維持されたと指摘しています。経常収支は、2026年第1四半期には黒字へ転換しました。財政面では、スリランカは2026年1～4月に1,050億ルピー（3億1,400万米ドル）の財政黒字を記録しました。前年同期の2,616億ルピーの赤字から大きく改善した形であり、税収が増加したことや、利払い費が減少したことが支えとなりました。経済活動指標も良好でした。また、5月の海外労働者送金は前年比32%増の8億4,700万米ドルとなりました。貿易面では、5月の輸出が前年比18.3%増と、2024年10月以来の高い伸びを記録しました。一方、輸入も前年比45.4%増と大幅に増加したため、貿易赤字は9億6,800万米ドルへ小幅に縮小するにとどまりました。新たな貿易協定の方向性については、ハイレベル委員会の報告を待つ形で、内閣が判断を7月に延期しました。株式市場の上値を抑えた主な逆風は、6月のCPIが前年比6.8%と、コンセンサス予想の5.8%を大きく上回ったことです。これにより、インフレ圧力の再燃に対する懸念が高まり、金融緩和の余地が限定されました。また、フランスのProparcoは、再生可能エネルギー、アグリビジネス、女性主導の中小企業向けに、スリランカ企業への融資を再開する計画を発表しました。これは、海外投資家の信頼感が改善していることを示すものです。

6月、ダッカ証券取引所総合指数（DSEX）は、約8%と力強い上昇を記録しました。同月のDSEXは、世界のフロンティア市場の中でも特に好調な市場の一つとなりました。主な上昇要因は、政府が上場企業に対して最大7.5%ポイントの段階的な法人税引き下げを発表したことであり、これが株式市場のセンチメントを直接的に押し上げました。また、GDP比3.6%の財政赤字を目標とする、バングラデシュ史上最大規模のFY27予算案が公表されたことも支援材料となりました。FY26のGDP成長率は4.14%となり、FY25の3.49%から加速しました。サービス業が成長をけん引しました。また、5月の海外労働者送金は前年比15%増の34.3億米ドルへ急増しました。地政学面では、タリク・ラフマン首相の中国訪問により、貿易、インフラ、サプライチェーン協力に関するコミットメントが得られたほか、インドはバングラデシュ国民向けの観光ビザ発給を再開しました。一方で、主な逆風としては、5月のCPIが前年比9.42%と高止まりしたことが挙げられます。これは6月初旬の燃料価格および電力料金の引き上げにより、さらに悪化しました。また、タカは対米ドル安値を記録し、バングラデシュ銀行はレポレートに10%に据え置きしました。さらに、5月の商品輸出は前年比7%減少し、衣料品輸出も8.3%減少しました。不良債権比率は懸念される水準にあり、加えてMSCIは、今後、指数分類の見直しリスクが生じる可能性があると警告しました。

今後の見通しと運用方針

アジアのフロンティア市場は、下半期にいくつかの課題に直面しています。これは、主に3つのマクロ要因によって形作られています。第一に、7月8日に米国・イラン間の停戦が崩壊したことで、エネルギー価格のボラティリティが再燃しました。ブレント原油価格は一時1バレル80米ドルを上回り、バングラデシュやスリランカのような原油依存度の高い経済にとって輸入コストを押し上げる要因となっています。また、地域全体の中央銀行の政策判断をより複雑にしています。第二に、米連邦準備制度理事会（FRB）のタカ派姿勢が逆風となっています。ミネアポリス連銀のカシカリ総裁は、インフレ圧力の広がりや踏まえ、利上げの可能性を示唆しました。これは米ドル高を促し、すでにストレス下にあるフロンティア市場の通貨にとって金融環境を一段と引き締める要因となります。第三に、AIを起点とした世界的な成長の勢いは、部分的な相殺要因となっています。IMFが世界成長率見通しを据え置いたことにも示されるように、この流れは特にベトナムの電子機器輸出セクターに恩恵をもたらす可能性があります。ただし、IMFはその影響が国ごとに非対称であるとも指摘しています。総じて、フロンティア市場のセンチメントは二極化しています。十分な外貨準備、改革の進展、輸出の多様化を備えた国々は相対的に有利な位置にある一方、エネルギー輸入依存度が高く、銀行システムが脆弱な国々は、逆風が強まりつつあります。

ベトナムは、地域内で最も魅力的な投資ストーリーとして際立っています。2026年第2四半期のGDP成長率は前年比8.39%へ急加速し、コンセンサス予想の7%を大きく上回りました。これは、力強い電子機器輸出とFDI流入がけん引したものです。VN指数の予想PERは約12.8倍であり、成長性を踏まえると依然として魅力的なバリュエーションにあります。ただし、注視すべき主要リスクは、エネルギー価格に起因するインフレ上昇（CPI予想：4.8%）を受けて、ベトナム国家銀行が現在4.5%の政策金利を引き締め方向へ転換するかどうかです。

カザフスタンのKASE指数は、予想PER約11.1倍で取引されており、ホルムズ危機による原油価格上昇が、エネルギー比率の高い同指数を支えています。主要な下方リスクは、原油価格が1バレル75米ドル近辺まで持続的に下落することであり、その場合、テングとエネルギーセクターの収益の双方に圧力がかかる可能性があります。

スリランカのCSE全株指数は、7月初旬にかけて軟調に推移しています。6月のCPIが予想を上回ったことに加え、総外貨準備高が前月比で減少したことが、投資家心理の重しとなっています。上振れ余地は、IMFプログラムの継続的な遵守とアジア開発銀行（ADB）融資の実行にかかっています。一方、エネルギー価格に起因するインフレ再燃は、金融緩和を遅らせる可能性がある主要な下方リスクです。

バングラデシュのDSEX指数は、6月に大きく上昇した後、短期的には調整リスクに直面しています。タカが対米ドルで安値圏にあること、CPIが高位にあること、高い不良債権比率などが、再びファンダメンタルズ面の逆風として意識されています。

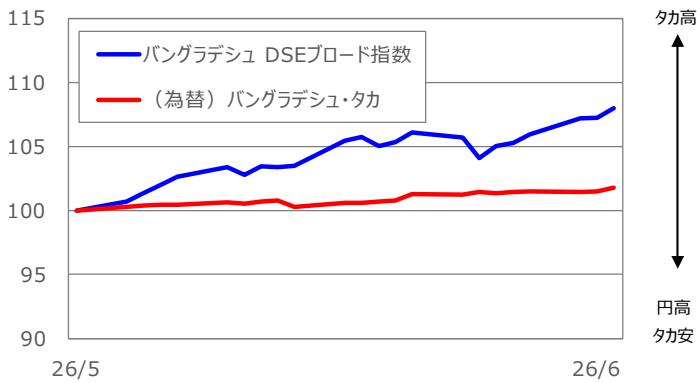
今後を見据えると、アジアのフロンティア市場は、グローバルサプライチェーンの中国からの分散が続く中で、構造的成長を取り込むうえで引き続き良好な位置にあります。目先の地政学的ショックが落ち着けば、機関投資家の注目は、経済モメンタム、政策の信頼性、企業収益の底堅さといった中核的なファンダメンタルズへ速やかに戻ると見込んでいます。

※ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド社から提供された情報を基に S B I アセットマネジメント作成。

※上記コメントは作成時点のものであり、将来の市場動向の変動等をお約束するものではありません。

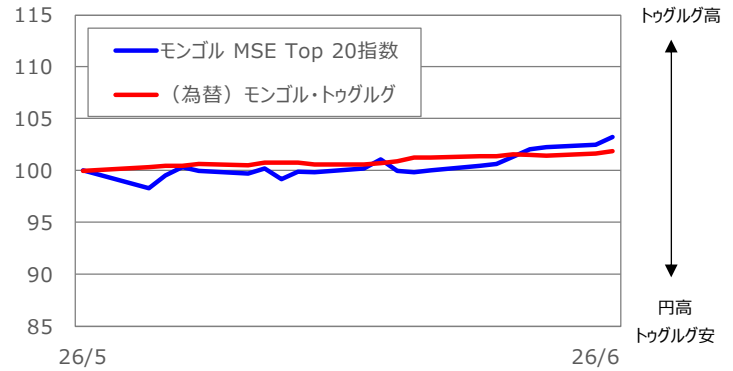
ご参考情報－アジア・フロンティア 5 カ国の株式市場の騰落率及び為替レートの変化率

バングラデシュ



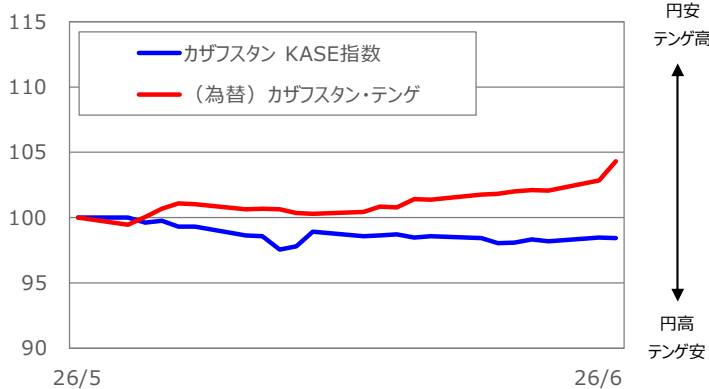
(株式) 前月末比	+ 8.00% 上昇	(為替) 前月末比	+ 1.79% 上昇
--------------	------------	--------------	------------

モンゴル



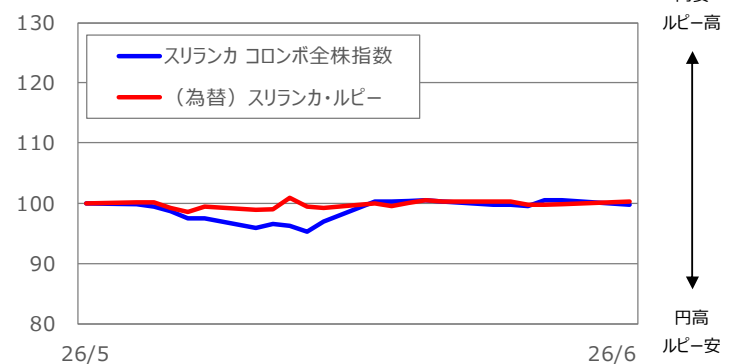
(株式) 前月末比	+ 3.25% 上昇	(為替) 前月末比	+ 1.93% 上昇
--------------	------------	--------------	------------

カザフスタン



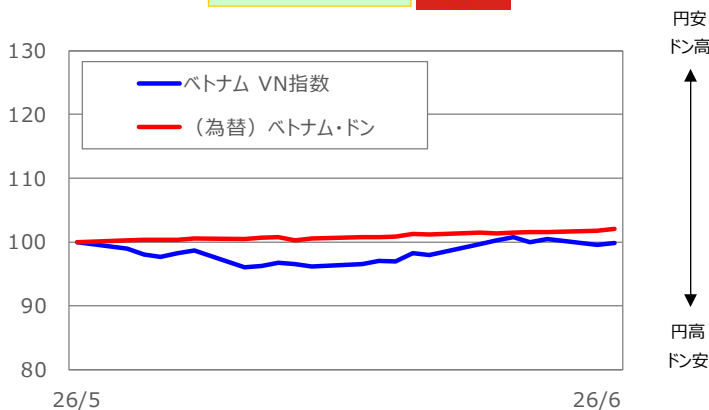
(株式) 前月末比	▲ 1.60% 下落	(為替) 前月末比	+ 4.30% 上昇
--------------	------------	--------------	------------

スリランカ



(株式) 前月末比	▲ 0.21% 下落	(為替) 前月末比	+ 0.31% 上昇
--------------	------------	--------------	------------

ベトナム



(株式) 前月末比	▲ 0.19% 下落	(為替) 前月末比	+ 2.06% 上昇
--------------	------------	--------------	------------

※ ブルームバーグ等のデータを基に S B I アセットマネジメントが作成。
 ※ 株価指数は現地通貨ベース、為替は対円レートでの推移を記載しています
 (前月末=100として指数化)。
 ※ 過去の実績であり、今後の運用成果や市場環境等を保証するものではありません。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

本ファンドは、投資信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。

ファンドの特色

●主として、外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券と「F O F s 用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）」受益権への投資を行い、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

主に、アジア・フロンティア・マーケットという、アジアの比較的小さくまだ発展途上の商圈において恩恵を受ける企業へ投資します。このアジア・フロンティア・マーケットには、例えば、バンラデシュ、モンゴル、カザフスタン、スリランカ、ベトナム等が含まれますが、これらに限られるものではありません。これらの国々の企業および当該各国で主な事業展開をする企業の上場株式等（他の比較的大きな株式市場）に投資する外国投資信託受益証券および受益権への投資を通じて、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※一部、上場予定の未公開株式及び債券等に投資する場合があります。

- 外国投資信託「ハーベスト・アジア フロンティア エクイティファンド クラス」受益証券への投資比率を高位に保つことを基本とします。
- 外国投資信託の運用については、「ハーベスト グローバル インベストメント リミテッド（香港）」が行います。
- 外貨建資産への実質的な投資にあたっては、原則として為替ヘッジは行いません。

投資リスク

基準価額の変動要因

本ファンドは、主に投資信託証券への投資を通じて株式などの値動きのある証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。特に、本ファンドは投資信託証券への投資を通じて実質的にフロンティア諸国の株式等への投資を行います。一般的にフロンティア市場への投資は、先進国市場への投資に比較して、カントリーリスクや信用リスク等が高くなります。したがって、基準価額が大きく下落し、非常に大きな損失を生じるおそれがあります。本ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。本ファンドの基準価額は、主に以下のリスクにより変動し、損失を生じるおそれがあります。ただし、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

主な変動要因

株価変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。
カントリーリスク	投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合などには、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、本ファンドが実質的に投資するフロンティア市場には、一般に先進国の市場に比べ、規模、取引量が小さく、法制度（市場の法制度、政府の規制、税制、外国への送金規制等）やインフラストラクチャーが未発達であり、低い流動性、高い価格変動性、ならびに決済の低い効率性が考えられます。また、発行者情報の開示等の基準が先進国と異なることから、投資判断に際して正確な情報を十分確保できないことがあります。このように、フロンティア諸国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。
信用リスク	投資した株式について、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化を含む信用状況等の悪化は価格下落要因のひとつであり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。
流動性リスク	投資者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。特に、フロンティア諸国の株式は、先進国に比べ、相対的に流動性リスクが高くなると考えられます。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

追加型投信／海外／株式

お申込みメモ	
購入単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額となります。
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目にお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	香港の商業銀行の休業日には受付を行いません。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。なお、受付時間を過ぎてからのお申込みは翌営業日の受付分として取扱います。 ※受付時間は販売会社によって異なることもありますのでご注意ください。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金（解約）の申込の受付を中止すること及びすでに受付けた購入・換金（解約）の申込の受付を取消す場合があります。
信託期間	無期限（設定日：2011年10月28日（金））
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	年1回、原則として10月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※販売会社によっては、分配金の再投資コースを設けています。詳しくは販売会社または、委託会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 ※税制が改正された場合には、変更となる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家にご確認されることをお勧めします。

その他の留意点

- ・本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- ・投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- ・投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

リスクの管理体制

委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。なお、デリバティブ取引については、社内規程に基づいて投資方針に則った運用が行われているか日々モニタリングを行っています。
流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

追加型投信／海外／株式

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入申込金額に3.3%（税抜：3.0%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。詳細は販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に対して0.3%を乗じて得た額を、ご換金（解約）時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に年1.474%（税抜：年1.34%）を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎計算期間の最初の6か月終了日及び毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率 投資対象とする投資信託証券^{*1}の信託報酬は年0.65%程度となります。 ^{*1} 本ファンドが投資対象とする投資信託証券のうち信託報酬が最大のもの（年率0.65%）を表示しています。 実質的な負担^{*2}の信託報酬は年2.124%（税込）程度となります。 ^{*2} 本ファンドが投資対象とする投資信託の信託報酬を加味した、投資者の皆様が実質的に負担する信託報酬率になります。（2025年10月末現在）
その他の費用及び手数料	ファンドの監査費用、有価証券売買時にかかる売買委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用、開示書類等の作成費用等（有価証券届出書、目論見書、有価証券報告書、運用報告書等の作成・印刷費用等）が信託財産から差引かれます。なお、これらの費用は、監査費用を除き、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。

※投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他関係法人

委託会社	S B I アセットマネジメント株式会社（信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）及び運用報告書の作成等を行います。） 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第311号 加入協会/一般社団法人資産運用業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社（ファンド財産の保管・管理等を行います。）
販売会社	※最終頁をご参照ください。（受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。）

追加型投信／海外／株式

販売会社一覧

金融商品取引業者名	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
株式会社 S B I 証券 ^{※1}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第44号	○	○	○	○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第67号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第195号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第61号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第110号	○	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長 (金商) 第140号	○	○	○	○
マネックス証券株式会社 ^{※2}	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第165号	○	○	○	○
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第633号	○			
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第2251号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第164号	○	○		
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第52号	○	○	○	
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第624号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社 S B I 新生銀行(委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第10号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長 (金商) 第3031号	○		○	○

■ 販売会社では、受益権の募集・販売の取扱い、及びこれらに付随する業務を行います。

※1 株式会社 S B I 証券は上記協会のほか、日本商品先物取引協会および一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

※2 マネックス証券株式会社は上記協会のほか、一般社団法人日本暗号資産等取引業協会にも加入しております。

本資料のご留意点

○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料で、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○本資料は、S B I アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータに基づき作成されておりますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。また、将来予告なく変更されることがあります。○本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の傾向、数値等を予測するものではありません。○投資信託は値動きのある証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本保証はありません。○投資信託の運用による損益はすべて受益者の皆様に帰属します。○当ファンドをお申込みの際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。